平成２６年度

３ 月 補 正 予 算 資 料

～ 政策的主要事業等の概要 ～

山・川・海
自然が 人が 元気です
四万十町

平成２７年３月

高知県四万十町
SHI MANTO TOWN

資料の見方

新	… 本年度からの新規事業	新規・継続・拡充の別
継	… 前年度以前からの継続事業	
拡	… 前年度以前から拡充した事業	

※ 詳しくは平成26年度当初および6月補正予算説明料資にある「予算説明資料の見方」をご覧ください。

この内容に関するお問い合わせは …

〒786-8501　高知県高岡郡四万十町琴平町16-17

四万十町役場　総務課（財政班）

電　話　0880－22－3111（代表）
Ｆａｘ　0880－22－3123

政策的主要事業等一覧（目次）

国の補正予算（第１号）地域住民生活等緊急支援のための交付金について ・・・ 1 ページ

政策的主要事業等の概要説明資料 ・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

【一般会計】 単位： 千円

款	項	目	整理No	事業名	補正予算額	説明ページ	別添資料ページ	所管課
2	1	6	1	ふるさと支援推進事業	2,130	3		企画課
			2	人的ネットワーク推進事業	2,554	3		
			3	公共交通再編事業	5,697	4		
			4	地方創生総合戦略策定事業	8,252	4		
3	1	8	5	低廉な高齢者生活支援住宅整備基本計画策定事業	3,000	5		健康福祉課
4	1	6	6	四万十川再生調査対策事業	9,090	5		町民環境課
6	1	3	7	地域活性化プロジェクト事業	1,840	6	10	農林水産課
		5	8	農村災害対策事業	△ 6,001	6		建設課
	2	2	9	自伐林業者等育成事業	1,782	7		農林水産課
7	1	2	10	プレミアム付商品券発行事業	46,317	7	11	商工観光課
			11	コールセンター等立地促進事業	10,320	8		
8	4	2	12	公営住宅（見付第1団地）建設事業	62,010	8		建設課
12	1	1	13	公債費元利償還金（繰上償還）	112,491	9		総務課

【基金・地方債の状況】

各種基金の状況（全会計）		12	総務課
平成26年度「特定目的基金」充当先一覧		13	
地方債残高見込（全会計）		14	
地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）		15	

地域住民生活等緊急支援のための交付金について

１．制度の趣旨及び概要

本交付金は、物価動向や消費に関する地域の実情に配慮しつつ、地域の消費の喚起など、景気の脆弱な部分にスピード感を持って的を絞った対応を行い、仕事づくりなど地方が直面する構造的な課題への実効ある取り組みを通じて地方の活性化を促していくことを目的に、回復の遅れている地方の消費喚起や生活支援を目的とした「消費喚起・生活支援型交付金」と、地方版総合戦略の策定を支援し、「しごと」と「ひと」の好循環の確立を目的とした「地方創生先行型交付金」を創設し、平成 26 年度補正予算に盛り込んだものである。

２．国における交付金に対する基本的な考え方

① 交付金の対象事業については、交付金の目的にかなうものであれば、自由に事業設計が可能。
② 人件費（地方公共団体の職員の経費）は対象としない。
③ 平成 26 年 12 月 27 日（閣議決定の日）以後に予算計上された事業に限定し、地方公共団体の 26 年度補正予算として計上されたもの。
④ 基金への活用は認めない。
⑤ 事業概要・消費喚起効果・業績評価指標等を記載した実施計画の提出を求め、1 年後に効果や達成度の検証を行うことを要する。
⑥ 国の補助事業は対象外、原則ハード事業も対象外とする。

３．交付金の概要

①消費喚起・生活支援型交付金

◇目的／地域における消費喚起策やこれに直接効果を有する生活支援策に対し､国が支援を行う。

◇交付対象(使途)／原則として、主に個人に対する直接の給付事業が対象
（プレミアム商品券、ふるさと名物商品券、旅行券等消費喚起効果が高いものを推奨）

◇交付内容／人口・財政力指数等に基づき配分。（迅速な執行が条件）

※国としては、プレミアム商品券を主として行うことを推奨

② 地方創生先行型交付金

◇目的／地方公共団体による地方版総合戦略の早期かつ有効な策定と、これに関する優良施策等の実施に対し、国が支援を行う。

◇交付対象(使途)／総合戦略の策定に要する費用及び総合戦略に盛り込まれることが想定される事業(原則ハード事業は除く。)

◇運用の基本スタンス／客観的な指標の設定、PDCA の体制整備を求める新しいタイプの交付金として配分

◇交付内容／基礎交付(人口・財政力指数等に基づき配分)と上乗せ交付(戦略に基づく事業で内容の優れたものに配分)

４．交付金に対する四万十町の考え方

今回の交付金は、「地域の消費喚起など景気の脆弱な部分に、スピード感を持って的を絞った対応」という、内閣総理大臣指示に基づき創設された交付金であり、回復の遅れている地方の消費喚起、仕事づくりなど地方が直面する課題に実効ある取り組みを通じて地域の活性化を促すこととされている。

本町としては、消費喚起・生活支援型交付金に対する国の考え方（地域における消費喚起に直接効果がある事業で原則として個人に対する直接の給付事業を対象とし、プレミアム商品券等消費喚起効果が高いものを推奨）に基づき、消費喚起・生活支援型交付金については、町民にもメリットのあるプレミアム商品券発行事業に充当する。

また、地方創生先行型交付金については、必須となっている地方創生総合戦略策定事業や、これから本町が取り組むべき四万十町創生戦略の柱と考えている、人材の育成、地域産業や企業の育成、四万十川の再生、定住・地域づくり等の事業に充当する。

５．交付金の使途及び充当額内訳

①消費喚起･生活支援型交付金［四万十町交付限度額(見込)／46,044 千円］　（単位：千円）

会計区分	予算科目			事業名	事業費	財源内訳		主管課
	款	項	目			国	一般財源	
一般	7	1	2	プレミアム商品券発行事業	46,317	46,044	273	商工

②地方創生先行型交付金［四万十町交付限度額(見込)／40,948 千円］　（単位：千円）

会計区分	予算科目			事業名	事業費	財源内訳		主管課
	款	項	目			国	一般財源	
一般	2	1	6	地方創生総合戦略策定事業	8,252	6,948	1,304	企画
				公共交通再編事業	5,697	5,300	397	
				ふるさと支援推進事業	2,130	2,000	130	
				人的ネットワーク推進事業	2,554	2,300	254	
	3	1	8	低廉な高齢者生活支援住宅整備基本計画策定事業	3,000	2,800	200	健福
	4	1	6	四万十川再生調査対策事業	9,090	8,600	490	町民
	6	1	3	地域活性化プロジェクト事業	1,840	1,600	240	農林
		2	2	自伐林業者等育成事業	1,782	1,400	382	
	7	1	2	コールセンター等立地促進事業	10,320	10,000	320	商工
合計					44,665	40,948	3,717	

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	ふるさと支援推進事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	1,714					1,714
今回	2,130	2,000				130
計	3,844	2,000	0	0	0	1,844

歳出予算内訳　予算書頁　31 ページ　～　31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	ふるさと納税企画管理業務委託料	750
	ふるさと納税カタログ作成業務委託料	1,380

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

ふるさと納税制度については、平成27年より見直しが行われ、税控除対象額の増額と控除申告手続きの簡素化が行われる予定である。

この改正により寄付者の大幅な増加が見込まれる。本町でも平成26年度より寄付者に対し特産品の返礼を行っているが、より本制度を有効活用するため、平成27年度より返礼品ＰＲと寄付申し込みや送金の手続きの簡素化、返礼品の多種多様化を図る予定である。

平成27年度からの取り組みを前に、返礼品の選定や、申し込みから発送までのスキームづくり、返礼品ＰＲのためのカタログ作成を先行して行う。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

・ふるさと納税返礼品企画管理業務を委託
・ふるさと納税返礼品カタログ作成業務を委託

歳入「特定財源」内訳

国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	2,000

全体計画等

26年度納税額（見込）	5,500千円
27年度　〃	15,000千円
28年度　〃	30,000千円
29年度　〃	50,000千円

平24	平25	平26	平27	平28	計
378	378	3,844	10,743	20,000	35,343

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(4)	②	都市住民との交流の促進	91

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	人的ネットワーク推進事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	2,554	2,300				254
計	2,554	2,300	0	0	0	254

歳出予算内訳　予算書頁　30 ページ　～　31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
1	人づくり委員会委員報酬	750
8	講師等謝金	250
9	費用弁償	450
11	食糧費	18
13	出前講座実施委託料	186
	専門人材育成講座実施委託料	900

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

本町の現在・将来を支える人材の育成に取り組むとともに、地域の産業を支える後継者の育成、そして起業を志す人材の育成・支援を強力に推進することにより、活力ある四万十町を創造していく。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

高知大学との連携を行い、各種分野での本町を担う人材育成、人的ネットワークの構築と地域間交流を促進する。また地域活性化の担い手として、分野や領域の壁を超えて人や組織の協働を創出し、地域産業の振興を推進できる人材を育成する。

・「人づくり委員会」による、本町の人材育成プランの策定
・出前講座実施による行政への参加意識の醸成、生涯学習機会の創造
・専門人材育成講座実施による「地域ブランド・起業化」の開拓
・「こども未来塾」の開設による将来を担うリーダーの育成

歳入「特定財源」内訳

国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	2,300

全体計画等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	2,554	1,000	1,000	4,554

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(4)	④	住民自らの手による地域づくりの促進	―

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	公共交通再編事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	20,026		6,504		3,976	9,546
今回	5,697	5,300				397
計	25,723	5,300	6,504	0	3,976	9,943

歳出予算内訳　予算書頁　31 ページ　～　31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	コミュニティバス運行・管理委託料	5,697

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

過疎・高齢化や集落の点在などにより、輸送サービスの非効率化が顕著となっている路線バスについて、コミュニティバスへの切り替え等、利用者のニーズに合った運行に再編し、利便性向上を図るとともに経費削減に努める。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

既存路線再編に伴うコミュニティバス運行委託
・コミュニティバス運行委託料　5,697千円

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	5,300

全体計画等

H22 … 十和地域の試験運行　　H23 … 大正地域の試験運行
H25 … 窪川地域の試験運行(1次)　　H26 … 窪川地域の試験運行(2次)
H27 … 窪川地域の試験運行(2次)継続
H28以降 … 路線見直し・再編計画策定

平24	平25	平26	平27	平28	計
7,473	13,465	25,723	2,952	10,000	59,613

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	12

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	2	項	1	目	6	目名	企画費
事業名	地方創生総合戦略策定事業						所管課名	企画課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	8,252	6,948				1,304
計	8,252	6,948	0	0	0	1,304

歳出予算内訳　予算書頁　31 ページ　～　31 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	地方創生総合戦略策定支援業務委託料	8,252

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

まち・ひと・しごと創生法に基づき、国は平成26年12月に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定し、地方自治体においても策定を行うよう求めている。

本町においても、総合戦略の必要性を認め、「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び「四万十町人口ビジョン」の策定を行う。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

「四万十町人口ビジョン」「四万十町まち・ひと・しごと創生総合戦略」の策定に向けた基礎資料の作成に対する委託業務の実施

・住民アンケート調査
・人口の現状分析
・基礎的項目の調査分析等

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	6,948

全体計画等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	8,252	0	0	8,252

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款 3	項 1	目 8	目名	老人福祉施設費
事業名	低廉な高齢者生活支援住宅整備基本計画策定事業			所管課名	健康福祉課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0					0
今回	3,000	2,800				200
計	3,000	2,800	0	0	0	200

歳出予算内訳　予算書頁　39 ページ　～　39 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	低廉な高齢者生活支援住宅整備基本計画策定委託料	3,000

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

自立した在宅生活を送ることが困難あるいは不安になってきた低所得高齢者が、地域において安心して暮らせるように、低廉な家賃の住まいを確保したうえで、日常的な生活支援サービスが提供される環境を整備するための「整備基本計画」を策定する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

計画策定内容
①基本理念、建設基本方針の整理　②施設が備えるべき機能の検討　③建設候補地の抽出と予定地周辺の公益施設整備状況　④建設候補地の比較検討　⑤施設建設における法的条件整理　⑥施設概略計画（規模・平面・配置・駐車場・構造）　⑦事業計画の検討（事業費・建設計画工程）　⑧施設建設の事業手法（調達）の検討　⑨課題点の整理　⑩報告書の作成

成果品
①基本計画書40部　概要版10部

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	2,800

全体計画等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	3,000	0	0	3,000

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(2)	⑥	高齢者や障害者にやさしいまちづくりの推進	10

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款 4	項 1	目 6	目名	環境衛生費
事業名	四万十川再生調査対策事業			所管課名	町民環境課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
既決	0					0
今回	9,090	8,600	0	0	0	490
計	9,090	8,600	0	0	0	490

歳出予算内訳　予算書頁　46 ページ　～　46 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
11	消耗品費	1,000
13	四万十川資源調査等委託料	8,090

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

環境基本計画に基づき、自然環境の保全や活用、環境に配慮した行動ができる人づくりを進めるため、地域の自然環境情報の収集と整理に併せて、ワークショップによる住民の思いや課題を集約し、住民参画による地域づくりに向けた取り組みへと繋げていく。

また、鮎の遡上、生息･分布、成長･由来調査を３年間実施し、現在の鮎資源の賦存量を正確に把握し、併せて漁業実態調査を行うことにより、鮎資源再生のための手法を見出す。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

○消耗品費（放流アユ購入費）
・放流アユ購入費　1,000千円
○四万十川資源調査等委託料
・地域情報整理・検討業務委託料　3,478千円
・四万十川アユ資源調査委託料　4,612千円

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	8,600

全体計画等

H26 地域情報整理・検討業務、四万十川アユ資源調査
H27 四万十川アユ資源調査（継続）
H28 四万十川アユ資源調査（継続）

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	9,090	4,000	4,000	17,090

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	①	人と自然が共生する地域づくり	―

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	3	目名	農業振興費
事業名	地域活性化プロジェクト事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
拡						
既決	900					900
今回	1,840	1,600				240
計	2,740	1,600	0	0	0	1,140

■ 事業の目的（趣旨）

本町の基幹産業である農林水産業の振興を図るために、山・川・台地・海の幸、畜産といった地域資源を活用した高付加価値化の構築を図り、農林水産業者の所得向上及び地域の活性化に繋げていく。

また、競合産地に対して優位性を図るため、四万十川という全国ブランドを活かした販売促進の取り組みを、生産者・各種団体と連携・協力しながら実施していく。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 10

別添資料

歳出予算内訳　予算書頁 50 ページ ～ 50 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
9	研修旅費	264
11	消耗品費	200
13	地域資源活用調査研究委託料	100
	生姜成分分析等調査研究委託料	1,276

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	1,600

全体計画等

平成23・24年度…事業実施計画の作成
平成25年度…加工施設基本計画、6次産業化準備会
平成26～28年度…高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業を活用した地域資源の調査研究等

平24	平25	平26	平27	平28	計
12,655	900	2,740	0	1,000	17,295

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	①	人と自然に優しい農業の推進	20、21

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	1	目	5	目名	農地費
事業名	農村災害対策事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	20,000					20,000
今回	▲ 6,001			11,800		▲ 17,801
計	13,999	0	0	11,800	0	2,199

■ 事業の目的（趣旨）

南海トラフ地震に伴う津波等の自然災害から人命を守るために県が実施する避難施設の整備に対して、負担金を支払う。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁 なし

興津地区県営農村災害対策整備事業
・通常分
　当初予算　200,000千円×10%＝20,000千円
　3月補正　▲17,893千円　補正後 2,107千円
・国補正分
　避難塔 2号塔、3号塔の整備
　負担金 270,270千円×4.4%＝11,892千円

歳出予算内訳　予算書頁 51 ページ ～ 51 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	県営農村災害対策整備事業負担金	▲ 6,001
	［内訳］	
	・通常分　▲17,893	
	・国補正分　11,892	

平成26年度国補正予算（第1号）関連事業

歳入「特定財源」		内訳
町債	公共事業等債（農村災害）	11,800

全体計画等

H21～H28　興津地区避難塔4基設置　ため池改修

平24	平25	平26	平27	平28	計
11,468	17,217	13,999	27,700	－	70,384

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	④	災害等に備える安全のまちづくり	47

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	6	項	2	目	2	目名	林業振興費
事業名	自伐林業者等育成事業						所管課名	農林水産課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	1,782	1,400				382
計	1,782	1,400	0	0	0	382

歳出予算内訳　予算書頁　53 ページ　～　53 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
13	自伐林業者等育成研修委託料	1,782

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

収入間伐等ができる林齢となってきている本町の森林において、長年育ててきた森林を少しでも収入につなげていく必要がある。

しかし、林業は危険な作業と隣り合わせであり、経験の少ない者には危険性が高く山へ入る気持ちを削いでいる状況である。そこで一定の講習を実施することで安全な森林作業を実現させるとともに、林業及び森林作業者等の底辺を広げる。併せて森林整備をさらに促進し、自伐林業者等による林業の活性化、森林の持つ多面的機能の発揮を図り健全な森づくりを目指す。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

【委託料】
・自伐林業者等育成研修委託料　1,782千円
　委託先：四万十町森林組合

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	1,400

全体計画等
・林業機械安全講習
・作業道開設講習
※１講習あたり約20名程度

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	1,782	0	1,700	3,482

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	②	四万十方式高密度作業路網をはじめ地域の持ち味を活かした林業の振興	163

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	プレミアム商品券発行事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	46,317	46,044				273
計	46,317	46,044	0	0	0	273

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	プレミアム商品券発行補助金	46,317

■ 事業の目的（趣旨）

現在の経済情勢を踏まえ、経済対策として個人消費を刺激し消費喚起を行い地域経済の活性化に資することを目的に、町内商店等において共通して使用できるプレミアム付商品券を発行する。

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）	46,044

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地域消費喚起・生活支援型）

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　11

プレミアム付商品券の発行に係る経費を補助する。
◇商品券販売総額：110,000千円（143,000千円分）　プレミア率30%
・10,000円×10,000組＝100,000千円
　└→ 500円券26枚綴り（共通券16枚、一般券10枚）＝13,000円分
・5,000円×2,000組＝10,000千円
　└→ 500円券13枚綴り（共通券 8枚、一般券 5枚）＝6,500円分

※共通券 … 量販店、一般商店ともに使用可能。
一般券 … 一般商店のみ使用可能。

◇事業主体：四万十町商工会
◇事 業 費：46,317千円
・人件費 2,281千円、商品券等印刷 6,031千円、換金手数料 5,005千円、プレミア分 33,000千円

全体計画等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	46,317	0	0	46,317

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多用な産業の展開	－

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	7	項	1	目	2	目名	商工振興費
事業名	コールセンター等立地促進事業						所管課名	商工観光課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	10,320	10,000				320
計	10,320	10,000	0	0	0	320

歳出予算内訳　予算書頁　55 ページ　～　55 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
19	コールセンター等立地促進事業費補助金	10,320

平成26年度国補正予算（第1号）
地域住民生活等緊急支援交付金関連事業
（地方創生先行型）

■ 事業の目的（趣旨）

今後の成長が期待できる新分野であるコールセンター（一定規模を持つ、顧客への電話対応業務を専門に行う事業所）の成長に向け、新たな受注獲得に向けた社員能力向上、設備等に係る費用を支援する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

ＮＩＣ四万十コンタクトセンターに対し補助金を交付する。

補助対象経費20,640千円×1/2＝10,320千円
［経費内訳］指導教育費　4,800千円
機器設備費　15,840千円（24千円×55ブース×12月）

歳入「特定財源」		内訳
国	地域住民生活等緊急支援交付金（地方創生先行型）	10,000

全体計画等

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	10,320	0	0	10,320

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(3)	⑥	地域の底力を発揮する多用な産業の展開	－

備考欄（根拠法令・条例等）

単位：千円

会計名	一般会計	款	8	項	4	目	2	目名	住宅建設事業費
事業名	公営住宅（見付第1団地）建設事業						所管課名	建設課	

新・継	予算額	財源内訳 国	県	地方債	その他	一般財源
継						
既決	12,621	6,127				6,494
今回	62,010	26,017		35,900		93
計	74,631	32,144	0	35,900	0	6,587

歳出予算内訳　予算書頁　59 ページ　～　59 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
12	建築確認申請等手数料	30
13	住宅性能評価委託料	119
	見付第1団地新築工事設計監理委託料	2,376
	見付第1団地造成設計委託料	▲ 2
15	見付第1団地造成工事費	▲ 1,306
	見付第1団地新築工事費	60,793

平成26年度国補正予算（第1号）関連事業

■ 事業の目的（趣旨）

既存住宅の見付第1団地（簡易耐火建築物1棟5戸）は、40年余り経過しており耐震性がないことから、入居者の安全を確保するため、木造2階建て・2棟4戸・延べ面積260.0㎡を建築する。

■ 補正内容（概要）等　　別添資料 頁　なし

木造2階建て2棟4戸建設　（1棟：65.0㎡×2戸＝130.0㎡）

歳入「特定財源」		内訳
国	社会資本整備総合交付金	▲ 543
	防災・安全社会資本整備交付金	26,560
町債	公営住宅建設事業債	35,900

全体計画等

H26年度…木造2階建て　2棟4戸建設
H28年度…木造2階建て　2棟4戸建設
H29年度…木造2階建て　2棟4戸建設

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	0	74,631	0	63,684	138,315

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱		番号
(1)	②	環境との調和を考慮した基盤整備・生活環境づくり	20

備考欄（根拠法令・条例等）

平成26年度　３月補正予算資料　（政策的主要事業等の概要説明資料）

単位：千円

会計名	一般会計	款	12	項	1	目	1	目名	元金
事業名	公債費元利償還金（繰上償還）						所管課名	総務課（財政班）	

新・継	予算額	財源内訳				
		国	県	地方債	その他	一般財源
新						
既決	0					0
今回	112,491	0	0	0	0	112,491
計	112,491	0	0	0	0	112,491

歳出予算内訳

予算書頁　80 ページ　～　80 ページ

節	細節名称（予算書説明欄）	予算額
23	公債費元利償還金	112,491

■ 事業の目的（趣旨）

平成16年度に10年後利率見直し方式で銀行より借入れた地方債（臨時財政対策債）について、繰上償還を行う。これにより、後年度における公債費並びに地方債残高の抑制を図る。

■ 補正内容（概要）等

別添資料 頁　なし

○対象事業債：臨時財政対策債（平成16年度借入分）
○当初借入額：181,900千円
〈参考〉臨時財政対策債とは…本来、地方交付税で措置されるべき額について、国の財政事情が厳しいことから、臨時的に地方債として配分されるもの。後年度に、元利償還金の全額が地方交付税として措置（交付）される。

歳入「特定財源」内訳

全体計画等

平成27年度以降における繰上償還の予定は未定であるが、財政状況（借入と償還のバランス）や金融情勢（貸付金利等）に応じて対応を検討する。

平24	平25	平26	平27	平28	計
0	213,185	112,491	－	－	325,676

総合振興計画（施策大綱・後期実施計画）の位置付け

理念	施策の大綱	番号

備考欄（根拠法令・条例等）

■本年度の事業の概要

1．新しい視点での地域資源の活用法等を官学一体の取り組み（高知大学インサイド・コミュニティ・システム化事業）を導入して研究を行う。

①町全体の6次産業化を目指すために、地域資源を活用した商品開発や販路の開拓等を行う。町内に数多くある地域資源の中で商品化できるものの磨き上げや、市場価値の高いものの掘り起こし、消費者のニーズ調査など、専門家の意見をまじえて地域資源の有効的な活用法を検討していく。

◆視察旅費
【6次産業化先進地】 132千円
【マーケット調査】 132千円

◆地域資源活用等調査研究委託料（高知大学との連携委託料） 100千円

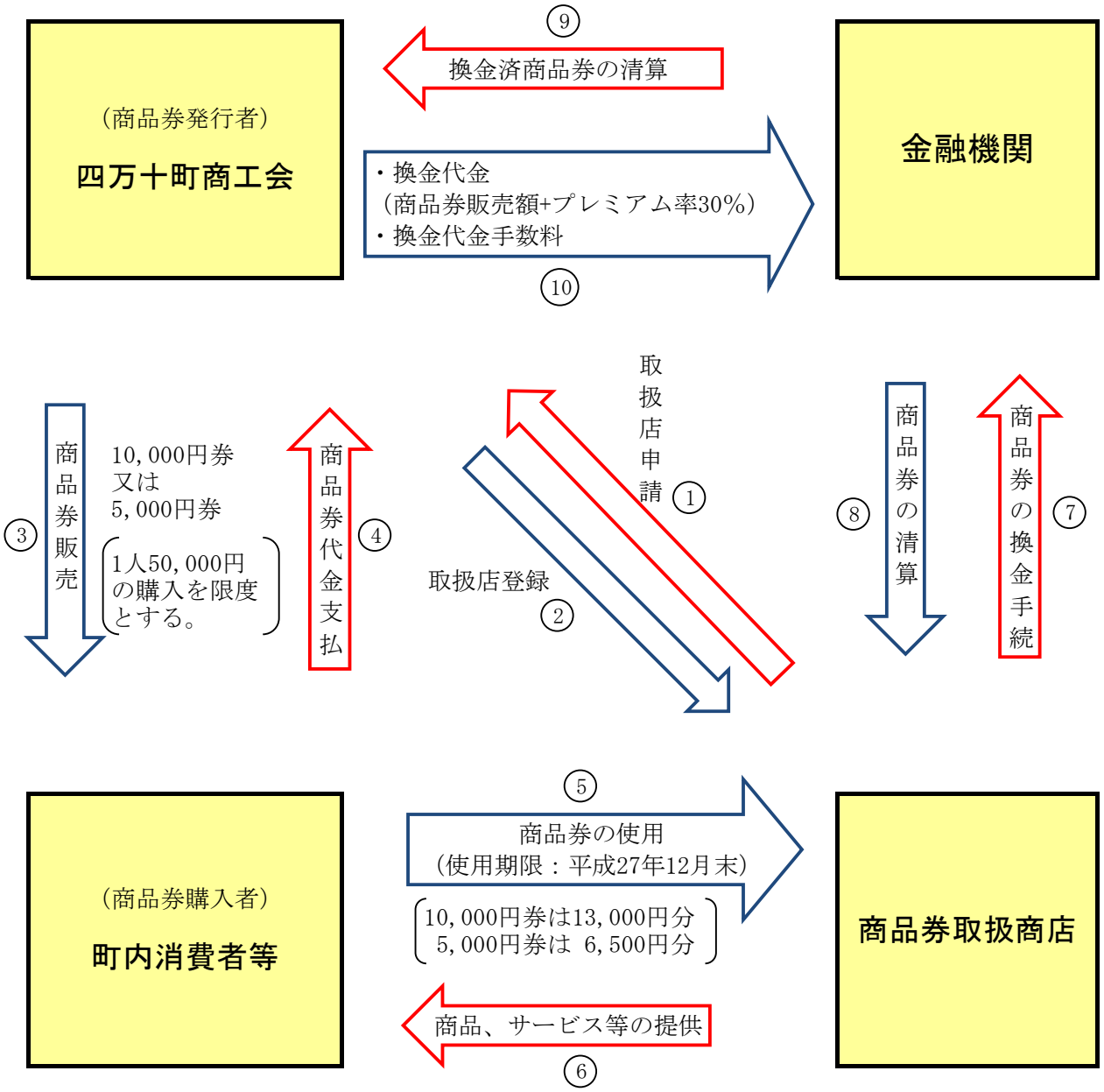
※アドバイザー講師謝金（高知県産業振興アドバイザー制度を活用）

②地域資源の科学的な検証を踏まえたブランド化戦略の構築を目指す。平成26年度から行っている生姜の継時的変化分析を継続するほか、生姜の未利用部分や機能性等について商品化を視野に入れた分析を行う。

◆地域資源の調査研究（生姜の成分分析、生姜料理・加工品調査研究）
〇消耗品代（料理研究材料代等） 100千円
〇生姜成分分析等調査研究委託料 1,276千円

2．新たな地域資源を開拓するため、生産から加工・販売を視野に入れた新規作物を検討する。その候補として、枝豆の実験ほ場を窪川、大正、十和地域で行い、生産に適した品目の検証や生産経費、市場への販売価格等を調査し新規作物の研究を行う。
実験ほ場　1a×10ヵ所を予定

◆消耗品代（大豆種子代、肥料代、消毒代） 100千円



商品券販売額:110,000千円
（10,000円×10,000組　　5,000円×2,000組）

※ 500円以下の買い物をしても釣銭がでないこと。
※ 経済対策として、個人消費を刺激し消費喚起を行い地域経済の活性化に資することを目的とするため、次のような使用は対象外とする。

出資や債務の支払い、商品券、ビール券、酒券、図書券、切手、官製はがき、印紙
仕入れ等の事業資金　等

商品券有効期間：　平成27年5月（発行）～平成27年12月末日（使用期限）

広報手段：町内回覧板にてチラシ配布（4回）、取扱店へのポスター掲示、四万十CATV文字放送などを予定

消費喚起効果測定

プレミアム付き商品券発行事業の消費喚起・誘発効果を測定するため、消費者（商品券使用者）及び商品券取扱商店に対し、アンケート調査を実施する。

各種基金の状況（全会計）

【 平成26年度3月補正後(見込み) 】

単位：千円

会計区分		基金名	平成25年度末残高 A	平成26年度 積立額 利子積立 B	平成26年度 積立額 予算積立 C	平成26年度 取崩額 D	平成26年度 歳計剰余金処分 E	平成26年度 計（年度中増減） F (B+C-D+E)	平成26年度末残高見込 G (A+F)
一般会計	積立基金	財政調整基金	2,467,895	6,626		50,000	250,000	206,626	2,674,521
		減債基金	1,035,589	3,747		19,500		▲ 15,753	1,019,836
		その他特定目的基金	3,770,274	12,507	(21,955) 325,280	(▲ 64,078) 463,475		(86,033) ▲ 125,688	(86,033) 3,644,586
		施設等整備基金	1,596,349	6,264	(20,455) 62,319	(▲ 40,000) 261,000		(60,455) ▲ 192,417	(60,455) 1,403,932
		ふるさと創生基金	131,606	657				657	132,263
		地域振興基金	24,474	94				94	24,568
		地域福祉基金	348,811	2,147				2,147	350,958
		中山間ふるさと水と土保全基金	22,343	93				93	22,436
		農業集落排水事業基金	6,674	37				37	6,711
		新しい町づくり基金	321,873	1,908		13,000		▲ 11,092	310,781
		合併特例債まちづくり基金	863,200		107,900			107,900	971,100
		ふるさと支援基金	40,831	145	(2,500) 6,000	(▲ 78) 8,738		(2,578) ▲ 2,593	(2,578) 38,238
		園芸作物価格安定基金	85,000						85,000
		過疎地域自立促進産業振興基金	298,513	1,054	74,061	(▲ 20,700) 159,137		(20,700) ▲ 84,022	(20,700) 214,491
		防災まちづくり基金	30,600	108	(▲ 1,000) 75,000	(▲ 3,300) 21,600		(2,300) 53,508	(2,300) 84,108
		積立基金計	7,273,758	22,880	(21,955) 325,280	(▲ 64,078) 532,975	250,000	(86,033) 65,185	(86,033) 7,338,943
	定額運用基金	土地開発基金	209,759	737				737	210,496
		奨学資金貸付基金	120,421	166				166	120,587
		県証紙基金	350						350
		定額運用基金計	330,530	903				903	331,433
	一般会計合計		7,604,288	23,783	(21,955) 325,280	(▲ 64,078) 532,975	250,000	(86,033) 66,088	(86,033) 7,670,376
特別会計	国保	国保財政調整基金	202,868	716		(52,291) 151,938		(▲ 52,291) ▲ 151,222	(▲ 52,291) 51,646
		国保高額療養費貸付基金	10,395	31				31	10,426
	診療所	大正診療所財政調整基金	0						0
		十和診療所財政調整基金	0		(1,064) 5,713			(1,064) 5,713	(1,064) 5,713
	介護	介護財政調整基金	97,335	150		(▲ 23,000) 12,000		(23,000) ▲ 11,850	(23,000) 85,485
	特別会計合計		310,598	897	(1,064) 5,713	(29,291) 163,938		(▲ 28,227) ▲ 157,328	(▲ 28,227) 153,270
基金総合計			7,914,886	24,680	(23,019) 330,993	(▲ 34,787) 696,913	250,000	(57,806) ▲ 91,240	(57,806) 7,823,646

注）上段（　）書きは今回補正額

☞ 平成26年度「特定目的基金」充当先一覧　【 平成26年度3月補正後(見込み) 】　単位：千円

基金名	款	項	目	事業名	事業内容	基金充当額 補正前	今回補正額	補正後
施設等整備基金	3	1	7	興津町民館耐震補強及び大規模改修事業	耐震補強工事及び大規模改修工事	10,000	▲ 10,000	0
	4	2	4	管理運営費（クリーンセンター銀河）	1号・2号焼却炉2次燃焼室耐火物修繕	30,000	▲ 30,000	0
	6	1	6	農村環境改善センター 耐震補強及び大規模改修事業 （元気臨時交付金）	耐震補強工事及び大規模改修工事	160,000		160,000
	8	2	3	単独道路改良事業 （元気臨時交付金）	町道改良・舗装工事	101,000		101,000
	計					301,000	▲ 40,000	261,000
新しい町づくり基金	2	1	4	電算管理費	ＧＩＳ航空写真更新	13,000		13,000
	計					13,000	0	13,000
ふるさと支援基金	2	1	6	生活交通再編事業（コミュニティバス）	路線バス車両購入費補助	3,976		3,976
	2	1	6	よさこい踊り子隊支援事業	出場経費補助	2,000		2,000
	4	1	6	環境衛生総務費	濁水防止対策事業	2,240	▲ 78	2,162
	4	2	1	清掃総務費	四万十川災害ごみ除却事業	600		600
	計					8,816	▲ 78	8,738
過疎地域自立促進産業振興基金	4	1	6	地球温暖化対策設備設置事業	設置補助金	30,000	▲ 10,000	20,000
	4	2	1	四万十川一斉清掃事業	清掃用品等	100		100
	5	1	1	雇用創出事業	委託料及び補助金	59,272	▲ 5,200	54,072
	6	1	3	青・壮年新規就農者支援事業	壮年就農給付、親元(Uﾀｰﾝ)就農給付分	7,500	▲ 5,500	2,000
	6	2	2	四万十川流域豊かな森林保全整備事業	作業道開設、搬出・切捨間伐補助	60,380		60,380
	6	2	2	シイタケ生産体制整備事業	栽培指導等委託料、原木伐採及び購入 ・鳥獣害防除対策等補助金　など	10,000		10,000
	10	6	1	四万十川桜マラソン	実行委員会補助金	12,585		12,585
	計					179,837	▲ 20,700	159,137
防災まちづくり基金	9	1	4	防災マップ作成委託事業	防災マップ作成委託料	5,000		5,000
	9	1	4	自主防災組織強化支援事業	資機材等整備・活動経費補助	5,000		5,000
	9	1	4	津波避難路等整備事業	地域津波避難路等整備事業補助	6,000	▲ 3,300	2,700
	9	1	4	デジタル簡易無線設備整備事業	デジタル簡易無線中継局・車載機整備	8,000		8,000
	9	1	4	災害医療用備品整備事業	災害医療用簡易ベッド整備	900		900
	計					24,900	▲ 3,300	21,600
特定目的基金　計						527,553	▲ 64,078	463,475

〈参考〉施設等整備基金の運用状況

年度	積立状況 利子積立額	予算積立額	内容	取崩状況 取崩額	内容	年度末基金残高
平成21年度	3,569			△ 138,603	臨時交付金事業への充当	529,563
平成22年度	1,988	534,735	うち庁舎用 500,000			1,066,286
平成23年度	3,937	300,089	うち改修等 250,000	△ 180,300	本庁舎用地購入	1,190,012
平成24年度	3,881	321,708	うち改修等 275,000	△ 184,000	庁舎、汚泥再生処理ｾﾝﾀｰ等	1,331,601
平成25年度	5,700	489,048	うち改修等 200,000 うち元気交付金 260,000	△ 230,000	本庁舎建設事業	1,596,349
平成26年度	6,264	62,319		△ 261,000	※上表のとおり	1,403,932
H21～26計	25,339	1,707,899		△ 993,903		

地方債残高見込（全会計）

【 平成26年度3月補正後(見込み) 】

地方債の前々年度における現在高ならびに前年度末及び当該年度末における現在高の見込に関する調書

単位：千円

会計名	平成24年度末現在高	平成25年度末現在高	平成26年度中増減見込額		平成26年度末現在高見込額
			平成26年度中起債見込額	平成26年度中元金償還見込額	
1．一般会計	19,800,686	21,756,611	1,344,100	2,141,623	20,959,088
2．住宅新築資金等特別会計	16,056	9,710	0	1,649	8,061
普通会計	**19,816,742**	**21,766,321**	**1,344,100**	**2,143,272**	**20,967,149**
3．簡易水道特別会計	3,356,793	3,351,498	370,900	187,512	3,534,886
4．農業集落排水特別会計	216,020	199,323	0	12,747	186,576
5．下水道特別会計	393,509	361,503	0	24,613	336,890
6．大正診療所特別会計	269,828	259,364	29,200	10,675	277,889
7．十和診療所特別会計	16,090	10,784	0	5,649	5,135
8．水道事業	1,173,966	1,116,099	9,600	47,275	1,078,424
全会計合計	**25,242,948**	**27,064,892**	**1,753,800**	**2,431,743**	**26,386,949**

〈参考〉 一般会計のうち、「過疎対策債」及び「合併特例債」の状況

	［ 平成24年度 ］	［ 平成25年度 ］	［ 平成26年度 ］	平成26年度末残高
■ 過疎対策債				
当該年度の起債(借入)額	413,300	587,900	262,500	5,238,185
当該年度の元金償還額	663,920	807,514	766,505	
		起債額のうち↑ 翌年度への繰越分を除く↓	起債額のうち↑ 前年度からの繰越分を含む↓	
■ 合併特例債				
当該年度の起債(借入)額	1,077,400	2,979,200	197,600	6,825,485
当該年度の元金償還額	84,126	116,982	168,673	

注）各年度の起債(借入)額は翌年度への繰越を加味（実際の借入予定年度に計上）しているため、予算計上額とは異なる

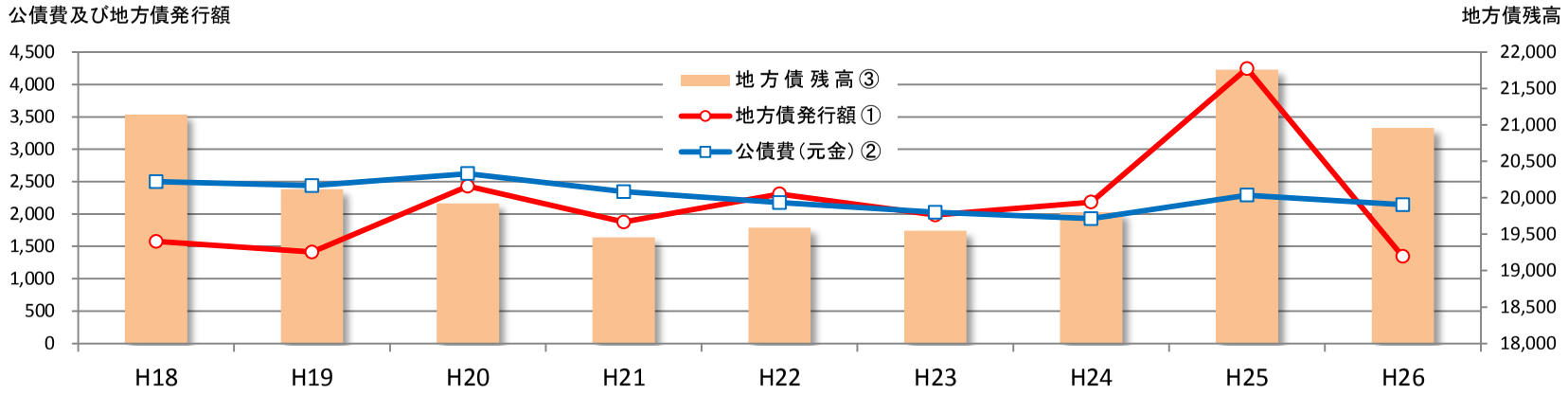
☞ 地方債発行額及び公債費等の推移（一般会計）

【 平成26年度3月補正後(見込み) 】　　単位： 百万円

		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26（見込み）	
地方債（町債）発行額		**1,576**	**1,411**	**2,429**	**1,875**	**2,308**	**1,983**	**2,182**	**4,246**	(△ 68) **1,344**	①
公債費	元金	**2,499**	**2,437**	**2,622**	**2,343**	**2,175**	**2,025**	**1,928**	**2,290**	(112) **2,142**	②
	利子	386	353	325	295	273	267	254	238	229	一時借入金の利子含む
	計	2, 885	2, 790	2, 947	2, 638	2, 448	2, 292	2, 182	2, 528	(112) 2, 371	
地方債（町債）残高		**21,143**	**20,117**	**19,924**	**19,456**	**19,589**	**19,547**	**19,801**	**21,757**	(△ 180) **20,959**	③＝④＋⑤
	臨時財政対策債以外	18, 062	16, 774	16, 392	15, 550	15, 207	14, 912	14, 942	16, 871	(△ 68) 15, 976	④
	臨時財政対策債	3, 081	3, 343	3, 532	3, 906	4, 382	4, 635	4, 859	4, 886	(△ 112) 4, 983	⑤

※1 上段（　）書きは今回補正額

〈参考〉 当該年度末の「地方債(町債)残高③」 ＝ 前年度末の「地方債(町債)残高」 ＋ 当該年度の「地方債(町債)発行額①」 － 当該年度の「公債費(元金)②」

☞ 当該年度末の「地方債残高③」は、前年度末の地方債残高から、当該年度の「地方債発行額①」と「公債費(元金)②」の差額分増減する

※2 「地方債(町債)発行額」は、前年度からの繰越分を含む実借入(見込)額（当該年度の予算計上額とは異なります。）